

金大中政権の経済改革：その思想的背景

—DJ ノミクス，學峴学派，大衆経済論を中心に—

石垣克己

- 1 はじめに
- 2 金大中政権の経済政策・DJ ノミクス
- 3 金大中政権の経済プレーン・學峴学派の思想
- 4 大衆経済論の思想
- 5 おわりに

1 はじめに

韓国における第15代大統領金大中は、1998年2月25日前年の大統領選挙を経て就任したが、その政権期間はまさに激動の5年間であった。大統領就任の前年である1997年は、年初から財閥企業も含めて企業倒産が相次ぎ、その年の夏にタイで起こったアジア通貨危機は、インドネシア・香港を経て秋には韓国へと伝播した。これに伴って海外の資金は、韓国から一斉に引揚げ始めて韓国通貨ウォンは暴落を続けた。これに対して中央銀行である韓国銀行は、為替介入によりウォンの買支えを続けたが暴落を止められず、年末には対外債務のデフォルトを目前にして、最後の手段としてIMFへ援助を仰ぐという未曾有の事態へと陥った。こういった状況については、「韓国経済はOECD加盟の誇りにひたる間もなく、IMF（国際通貨基金）の管理体制下におかれ、朝鮮戦争以来、最大の試練に直面するようになった」¹⁾ という指摘がある。

また、金大中政権の歴史的 position について崔章集は、その論文「金大中政府の改革方向と戦略に関する一つの小考」²⁾ において次のように述べている。それは第一には、同政権は50余年の韓国政治史において、正常な選挙による政権交代で野党が執権した初めての政府であること。そして第二には、同政権の改革は韓国社会における歴史的実験として捉えることができるが、その理由は後にみるように「民主主義」と「市場経済」の並行発展という同政権の基本方向の追求が、韓国における初めての試みであること。そして第三にその改革は、歴史的で構造的な大転換であり、政治・経済・社会のすべての分野における構造的改革を要求するものであるとしている。

以上のように金大中政権は、民主化を求める野党の政権として韓国政治における転換の出

金大中政権の経済改革：その思想的背景

発点になると同時に、社会全般にわたる構造的な転換という課題にも直面していた。こうした課題は今日へも連なるものと考えられ、同政権がどのような思想、哲学のもとに改革を行ったかを知ることは、現在においても重要な意味をもつものである。

金大中政権は、以上のように韓国経済が危機的な局面に陥る中で誕生し、その克服のために4大改革と呼ばれる構造改革を行った。その過程は波乱にとんだものであり、財閥企業を含む多くの倒産と金融機関の合併、整理、そして多くの失業を発生させた。しかしその一方で、GDP成長率等でみればV字型回復へと通じるものでもあった。こうした相反する状況を反映して、その評価は大きく分かれた。それは、同政権に対して新自由主義的であるという批判がある一方で、同時に社会主義的であるという指摘もなされたことに現れている。

本稿においてはこうした問題意識のもとに、同政権の経済改革における理念及びその思想的背景について検討を行うこととしたい。そしてまずは、多様な意見及び批判、反批判の中で改革を行った同政権の基本となる経済政策及び哲学を示すDJノミクス³⁾についてその大枠をみる。次にその思想的背景について検討を行うが、そこには大きく二つの思想的潮流が存在する。それは、一つには同政権の経済ブレーンを多く輩出した「學峴学派」の思想であり、もう一つは、金大中が1971年韓国大統領選挙に野党新民党の候補者として出馬した際の選挙資料にルーツを持つ「大衆経済論」の思想である。本稿においては、この二つの思想について形成過程まで遡りながらその内容の検討を行い、その志向性等についても明らかにしたい。そしてそこに示された内容及び志向性、方向性等について明らかにするとともに、未曾有の危機に直面して改革を行った同政権の政策・理念へと連なる、思想的な潮流について検討できればと考える。

また、金大中大統領及び同政権の思想に関する先行研究としては、まずリュ・サンヨンの研究⁴⁾があげられる。リュ・サンヨンは本稿でも検討の対象とする大衆経済論について、その起源にまで遡ってその変遷を追うとともに、金大中政権の発足後の政策、思想についても検討の対象としている。そして、金大中政権以後グローバル化の進行の中で、民主化を求めることの困難さは増しており、もう一度大衆経済論の哲学的基礎へ立返り、「民主主義」と「持続的経済発展」の両立の可能性について、考えることの必要性について指摘している。次にリュ・ドンミンはその研究⁵⁾において、金大中の経済思想を「大衆経済論」「大衆参与経済論」「民主主義と市場経済の並行発展論」の三つの時期に分けて検討を行っている。そして各々の時期における現実の変化、それに対する政治の選択、理論的対応等について整理している。その結果として、三つの時期を通じて思想の底流には、階層間の均衡、主体の意思決定による参与の二つを軸とする「経済民主主義」の概念が存在するとしている。この他にも多くの研究があるが、同政権の経済思想・哲学について、その背景も含めてトータルにとらえようとする試みは、波乱に満ちた同政権の改革を全体的に評価するための第一歩として、重要な意味を持ちうるものであると考えられる。

2 金大中政権の経済政策・DJ ノミクス

(1) 韓国経済の挑戦と機会

まず、金大中政権の経済哲学である DJ ノミクスについてみていきたい。同政権の経済哲学は、1998 年韓国政府発行の『国民とともに明日をひらく』⁶⁾ に詳しく述べられている。本冊子は三部構成であり、第 I 部が国民の政府の経済哲学とビジョン、第 II 部が経済構造の全面的改革、第 III 部が活力ある経済と豊かな社会の実現となっている。ここでは第 I 部を中心に、同政権の政権構想として韓国の現状をどうとらえて、どのような哲学・思想のもとに何をしようとしたのかについてみていきたい。

金大中政権はまず、自らの政府を「国民の政府」と呼んだ。これについて金大中大統領は第 15 代大統領就任の辞において、自らの政府を「この政府は国民の力により生まれた真の意味での『国民の政府』です」⁷⁾ と述べた後に、政治改革に触れて「国民が主人として扱われ、主人の役割を果たす国民参加型の民主主義を実現しなければなりません。……私は『国民による政治』『国民が主人公になる政治』を国民とともにかならず成し遂げていくつもりです」⁸⁾ と述べている。これは、同政権の自らの政府に対する基本的な考え方を示すものであり、国民の参加により国民のための社会を作っていくという、政府の姿勢を宣言したものである。

そして第 I 部第 1 章ではまず、眼前の経済危機に到る過程を分析した後に、その本質について次のように述べている。それは、過去 30 年の圧縮成長の過程で構造的脆弱性が累積する一方で、市場経済体制がしっかりと定着せず、改革政策がリーダーシップ、実践力の不足によりいつも失敗していたことによる⁹⁾。そして今日の危機は今の制度・思考・慣行が新しい時代的要求にそぐわなくなったことに起因しており、同政権として経済危機克服と 21 世紀への新しい飛躍へ向けて、強力なリーダーシップを発揮していくものである。また具体的な改革として、企業・金融・政府・労働部門に対する構造改革に持続的努力を傾けるとしている¹⁰⁾。またここで、外国の構造改革の成功事例として、英国病による持続的生産性下落、輸出市場縮小という状況に対して、強力なリーダーシップによって改革に成功したイギリス及び、徹底した市場原理を基礎にして、最高の競争力を確保したアメリカの事例をあげている¹¹⁾。そしてこれらの事例からわかることは、経済危機克服のためには市場原理に基づいた徹底した構造改革が必要であり、構造改革が成功するために、政府のリーダーシップと国民の努力の双方が求められるとしている¹²⁾。

以上ここで示されたものは、同政権発足時に直面した韓国における未曾有の危機の原因の分析と、改革へ向けた意志の表明であると言える。

(2) 「国民の政府」の経済哲学

次に第2章では、「国民の政府」の基本となる経済哲学について述べている。それは一言でいえば「民主主義と市場経済の並行発展」ということであり、これは時代の課題であるとともに達成すべき目標であるとしている。なぜならば、21世紀は情報化とグローバル化によって、国境を越えた競争が激化する時代となる。こういった時代に持続的な発展を達成するためには、個人の自立と創意、多様性が尊重される開かれた社会でなければならない。そしてそういった社会をつくれる体制が、民主主義であり市場経済であるとしている¹³⁾。そしてこの二つの概念について順に述べているが、まず民主主義はすべての権力は国民に由来するという原理に立脚して、個人の権利と自由を保障するとともに国家権力についてはこれを制限することを原則とする。また個人の政治的参与を保障して、国民の意志に基づいて社会的意思決定がなされ、自由な競争的選挙手続を通して国民に対して、責任ある政治が行われる必要があるとしている。このように民主主義をとらえた後に、民主主義と経済発展の関係について述べている。民主主義に基づいて国民の参与により民主的合意が形成されると、体制は安定する方向へ向かい、そのことは持続的経済成長の土台を提供する。さらに民主的社会的環境は自由と多様性の尊重、革新的思考と冒険精神を奨励することから、質的な成長を作り出す基盤を提供するものであるとしている¹⁴⁾。

次に市場経済については、私有財産と経済活動の自由を保障された個人が、市場競争を通して自らの選択に基づいて活動を行い、その結果に対して責任を負う体制である。そして、このような個人利益の追求は市場経済活動を動かす原動力であるとともに、競争を通して社会的効率は極大化され、そのことを通じて社会全体の福祉を極大化する結果を生むとしている。さらにこうした市場経済活動及び競争は、その実践を通して社会構成員に分散した知識と情報を、効率的に利用することを可能にするのみならず、新しい知識と技術を開発する方法を提供する場ともなるものであるとしている¹⁵⁾。しかし一方で、このような形で市場経済が発展するためには、経済的活動の自由が保障され公正で透明な競争条件が整えられて、能力と努力に見合った正当な報酬が保障されなければならない。そしてこのような条件がそろった時に初めて、今みてきたような最大の潜在力を発揮するものであるとする。そしてこの他にも、市場機能を損傷するものとして経済への政治・官僚の不当な影響力の行使や、独寡占の形成、競争制限行為等がある。まず、政治・官僚の影響の制御については、国民の参与が制度化された真正な民主主義の手続きの実施により可能である。さらには、こういった市場経済秩序の確立は政府の基本的な任務であり、特に韓国においては多くの部門で市場経済秩序の確立が未だ途上にあることから、とりわけ重要な事項であるとしている¹⁶⁾。

以上のように同政権においては、これから取組むべき改革とそのための政策の基本となる重要な概念として、民主主義と市場経済を置いている。この二つの概念は、それまでの開発独裁体制からの転換のために必須なものであるとともに、後にみるように學峴学派の思想、

大衆経済論においても重要な位置を占めるものである。

そしてこれに関連して同冊子においては、こうした市場経済秩序形成へ向けた歴史的な事例として、ドイツライプニッツ学派を中心に発展した秩序自由主義について、自由放任主義及びケインズ理論と比較する中で取り上げている¹⁷⁾。これは、第2次大戦後のドイツ経済の成長の基盤をなした理論とされるものである。ここでは詳しくふれないが、秩序ある市場経済制度の形成、こういった場面での政府の役割という視点から、同政権の経済哲学の基本に位置する市場経済重視の考え方について検討する場合、忘れてはいけない事項であるといえる。

続いて、同冊子ではこの二つの重要な概念の関係について述べている。それは民主主義と市場経済は並行して発展するという考え方であり、両者は自由・競争・責任という三つの原則を共有するということである。第一に自由の原則について考えれば、市場経済についてその基礎にある私有財産制、経済活動の自由は、国家権力の介入から市民の財産を保護しようとする意志から出発した。そういった意味でとらえれば、これらの事項は政治的な民主主義と不可分なものである。第二に競争の原則については、市場経済においては透明で公正な秩序の下で、競争が実施されなければならない。また一方で民主主義においても、公正な競争が保障されて国民の正しい判断がなされなければならない、それは選挙という形に現れる。このように競争は両者にとって必須の事項となっている。第三に責任の原則についてはまず、民主主義においては国民各自が責任ある市民として、積極的に政治過程へ参与する時にのみ民主主義は発展する。一方で市場経済においては、経済活動における責任と公正な報酬がその基盤となっており、この原則はともに発展のための共通の事項となっている。このようにみてくると両者は、並行発展するという属性があるだけでなく、並行発展することが必要であるとされる。結局両者はコインの両面であり、一方の発展が他方の発展へという形で、相乗効果をもたらす関係にあるとしている¹⁸⁾。このように同政権においては、「民主主義」と「市場経済」という概念を改革の基本とするとともに、両者が並行して発展することが重要であると捉えている。

(3) 経済哲学の大転換

続いて第3章では、まず今みてきた経済哲学における基本原則について述べている。これは、経済政策のパラダイムの全面的転換と経済秩序の根本的改革を行い、既存の権威主義的官治経済の型を壊して、経済政策の大転換を図る上で基本となるものである。その基本原則は次の4点にまとめられる。

- i. 経済的自由の保障と厳格な自己責任の原則
- ii. 市場競争を通じた報酬の原則
- iii. すべての人に均等な機会を保障する原則

iv. 内・外国人の差別のない市場開放の原則

第一の原則は、経済政策の基本原則の中で最も重要なものとされる。それは、従来のように政府が市場に介入して民間部門を規制することは、成長を促進せず市場秩序を破壊して、長期的な成長の潜在力を毀損する危険性を高める。従って政府は民間の自由な経済活動を阻害する制度・機構を改革して、経済的自由の伸長に努めるべきである。一方で政府は、経済主体が自身の選択と行為が生む結果に対して、自ら責任を負うことを原則として根付かせるべきであるとする。これは過去に存在した政府への依存から抜け出すために重要であるとしている¹⁹⁾。

次に第二の原則は、個人の経済行為への報酬は自由な競争を通して、能力と努力によって決められるように誘導するとしている。結局は自由で公正・透明な競争と件が整えば、市場競争を通じて経済活動の結果に対する責任の帰属も明確になる²⁰⁾。また一方でこのことは、報酬の決定における公正性の確保という視点からも重要な事項である。

次に第三の原則は、政府はすべての人に均等な機会を、保障しなければならないことである。このためには、特惠と非道理の素地を事前に遮断して、均等な機会保障を制限する障壁を撤廃するとしている。

そして第四の原則については、外国人へ差別のない開放的な経済を作れば、競争も活性化して先進技術と経営技法をより多く導入することができる。よって政府は市場開放を進めて、資本市場の柔軟性を高めるとしている²¹⁾。

以上の四点を基本原理として、政府は改革のための経済政策を進めるとしている。

続いて同じく第3章において、経済政策の重点推進課題として二つの事項をあげている。これは、最初にみた問題設定において「何をするか。」に該当する部分である。それは一つには、当面する構造改革に関する課題であり、一つには成長基盤の拡充を行い‘人生の質’²²⁾の向上を図るための課題である。これについても、順にみていきたい。第一の課題については、今後数年を韓国経済の死活を決める重要な時期であるとして、危機を再跳躍の機会とするために「国民の政府」は、政治・経済・社会の各分野の構造改革を持続的に進めるとしている。そして具体的には、不実金融機関²³⁾の退出と企業構造改革の本格的着手（すなわち金融改革・企業改革）、政府部門の構造調整（政府改革）、労働市場の柔軟化（労働市場改革）である。以上は比較的短期の課題であるが、構造改革を果敢に迅速に推進することだけが、健全な経済を構築する唯一の道であり、これを延ばすことは不況を長期化し負担を増加するだけであるとしている²⁴⁾。これは適切な指摘であり、同政権の改革の実施過程はこのことを実証していると言える。

次に第二の課題は経済の成長基盤を拡充して、これを土台に健康的で豊かな社会を実現するためのものである。これはより長期的な課題としてとらえられる。そのための経済政策として、まず第一に物価安定をあげている。これは、国民経済の安定のために、また市場経済

を育てて潜在成長力を高めるために、そして外国為替市場を安定させて輸出競争力を高めるために重要である。第二には、知識基盤経済の確立をあげている。これは21世紀が知識情報化社会であり、それを先導する創意的な人材資本を開発して、情報化と科学技術発展の基盤構築を行うものである。そして健全な経済構造を維持発展させて中小企業を活性化するために、技術知識集約型の中小企業とベンチャー企業育成に努力するとしている。次には社会間接資本を拡充して国土の生産性を高めて交通・物流問題、土地問題の解決へつなげる。また農業問題として、高付加価値の先進農業と快適な福祉農村の建設、コメの自給自足基盤の拡充等を取り上げている。さらには、国民の政府の究極的な目標として、すべての国民の生活における‘人生の質’を向上させて健康で豊かな社会を建設するために、教育、文化、福祉を向上させるとしている。

このように第3章においては、新しいパラダイムへの転換に向けた改革のための原則を提示した後に、それに基づいて実行する二つの課題について述べていた。それは、一つには全面的な構造改革に関するものであり当面する課題である。また、もう一つは、国民の人生の質の向上のための課題であり長期的なものであった。そして後者については、多岐にわたる分野における課題を、人生の質を構成する経済・福祉・環境の大きく三つに集約して、これらの要素の均衡ある発展を推進するとしている²⁵⁾。

以上、同政権がどのように危機を認識してどのような基本思想のもと、改革を実行しようとしているかについてみてきた。それは、IMFへの援助申請に至った未曾有の経済金融危機を、それまで韓国経済が急成長を遂げた過程で累積した、構造的問題に起因するものとしてとらえて、明確な基本哲学のもとに新しい体制へ転換していこうとするものであった。そしてそれは、今まで見てきたように自らの政府を「国民の政府」と規定した上で、「民主主義」と「市場経済」の並行発展を基本理念として、それまでの体制の転換へ向けて4大改革（企業・金融・政府・労働）を進めようとするものであった。また同政権の課題は、当面の4大改革により経済を蘇らせることに留まらなかった。それは、将来へ向けてすべての国民の参加によって生活の質を高めて、よりよく生きるための経済・社会の実現へ向けて、ビジョンを提示し実行していくことであった。

このように国民の主体的参加により、民主主義と市場経済の並行発展という理念に基づいて、経済を再生して新しい社会の建設へ向おうとする構想の根底には、民主主義を社会全般において実現しようとする思想がある。そしてそれを経済の分野でとらえれば、経済民主主義の思想に通じるものである。ここでは、次にDJノミクスの思想的背景として学硯学派の思想及び大衆経済論の思想についてみていくが、学硯学派の思想においては、その中心となる邊衡尹の経歴・思想から明らかなように、民主主義及び経済民主主義は重要な課題となっていた。また、大衆の参加により大衆のための公正で公平な経済の実現を目指す大衆経済論においても、この二つの課題は中心的位置を占めるものである。それでは次に、こういった

点に留意しながらこの二つの思想について、順にみていくこととしたい。

3 金大中政権の経済ブレン・學峴学派²⁶⁾の思想

(1) 金大中政権と學峴学派

韓国における経済学の学派としては、朴正熙政権における西江学派²⁷⁾が知られている。ここでいう学派は、経済学を主導する学問的勢力というより、政府の経済政策に影響を与える集団という意味合いが強い。そして、金大中政権との関係においては後にみるように、學峴学派から多くの人材が同政権へ参加した。この二つの学派については対照的な面がある。それは、時期的には朴正熙政権期と金大中政権期との対比であり、理論的にはその主要な項目が「成長」から「分配」へと転換したことである。こういった変化については、「金大中政府に入り官辺経済学者が大半変わることは、単純な人物交代という意味よりは、経済政策の基本が変わることを示す。これは経済政策を通して追求する社会の姿が、朴正熙政府から金泳三政府までと基本的に異なるためだ」²⁸⁾という指摘が端的に示している。學峴学派はこのような同政権にとって、大きな意味を持つものであったが、それは長くソウル大学校で教鞭をとった邊衡尹が主宰した、學峴研究室にその起源を求めることができる。そして後に示すように、同研究室は若手研究者の育成・交流の場となるとともに、三つの学会を生み出す場ともなった。同研究室に付けられた「學峴」という名称は邊の雅号であるが、続いて同学派の中心に位置した邊の経歴及び思想等についてみていきたい。

(2) 邊衡尹の思想と行動

邊は1927年黄海道黄州で出生、ソウル大学校商科大学で学びアメリカ留学の後、ソウル大学校大学院で経済学の博士号を取得している。また、1955年から同大学校で教鞭をとり1965年には教授に就任した。学問領域としては、韓国経済学界へ計量経済学を導入したとされる一方で、科学実証主義に基づいて価値判断を介在させないとする新古典派理論よりは、価値を前提として現実を分析すべきという立場に立ったとされる。そしてその学問において志向する価値としては、①分配の正義 ②経済の均衡的發展 ③自立経済の三点として定義できるとされた²⁹⁾。また、60・70年代を通じて朴正熙政権の開発独裁政策に批判的な立場をとり、高度成長政策はインフレーションと部門間不均衡をもたらし、労働者、農民の所得を低下させて外債の累積をもたらしたただけだと主張した。そしてこれらの主張を学術書だけでなく、新聞・雑誌への掲載、講演等で発表した³⁰⁾。

一方で、朴正熙大統領殺害事件後1980年ソウルの春の頃は、社会全般において民主化要求が噴出したが、邊はソウル大学校教授協議会会長として各種時局宣言を主導する役割を担っていた。そうした中で、1980年7月16日に邊はソウルの南山合同捜査本部へ連行されて

取調べを受け、ソウル大学校教授の職を解職されるという事態となった。これに対しては、解職教授協議会を結成して代表の一人となり、84年9月には復職を果たすが、邊はこの4年間について社会認識を広げて、知的交流を持つ契機としてとらえた。そして82年に弟子たちの支援を受けて、ソウルに學峴研究室を開いた。この研究室は弟子、後進の共同研究室として利用され、93年には進歩的経済研究団体としてソウル社会経済研究所へ改編されて、活発な活動拠点となった。さらに同研究所の活動から、韓国社会経済学会（87年）韓国経済発展学会（94年）韓国社会政策学会（98年）という三つの学会が誕生した。こうした中で同研究所は三つの学会の事務局として、また進歩的な学者、研究者が集まる場として機能した。こういった形で多くの人材を集め交流する中から、學峴学派と呼ばれるグループが形成されていったと言える。

また邊の活動について語る場合、社会的活動についても忘れてはいけない。それは第一には、労働問題への関心、実践である。これについては、80年代末から労使問題協議会理事長を務めて労働者の權益増大、先進的労使文化の創造に努め、94年には韓国労働研究院理事長に就任した³¹⁾。第二には、経済正義実践市民連合の活動がある。この団体は、民主化を求めた機運にもかかわらず社会に氾濫する経済的不義に対して、市民運動として経済正義の旗を掲げて89年に第一歩を踏み出したものである³²⁾。邊は同年7月に共同代表となり、90年6月には経済正義研究所の理事長に就任した。第三には、ハンギョレ新聞の創刊への参与があげられる。ハンギョレ新聞は、韓国において独裁政権がメディアを掌握する中で、言論の自由のために闘い既存メディアを追われた記者達が作った新聞であり、邊は87年10月に創刊委員会委員、91年からは非常勤取締役を務めた。そして97年からは、ハンギョレ統一文化財団理事長を引受けた³³⁾。このようにみても、邊の学問・社会的活動は、その哲学、理念に符合した民主化を求める運動そのものであり、本稿のテーマの中心をなす金大中大統領と行動への意志、志向性において類似性を指摘できる。このようなことから、邊を中心として形成された學峴学派のグループと、金大中政権との関係がうかがわれる。

それでは次に、いわゆる學峴学派から金大中政権への実際の参加の状況について、具体的にみていきたい。ここで注意すべきことは、いわゆる同学派に含まれるメンバーの範囲は、明確に線引きされたものではないことである。ここでは、このグループの中心である邊の活動から、學峴研究室に始まるソウル社会経済研究所、三つの学会及び市民運動としての経実連の活動のいずれかを共にしたメンバーとしてとらえ、同政権への参加者を列記すれば次のとおりとなる³⁴⁾。(カッコ内は前職を示す。)

- i. 金泰東経済首席秘書官（成均館大学教授）
- ii. 李鎮淳開発研究院長（崇實大学教授）
- iii. 李銑産業研究院長（慶熙大学教授）
- iv. 尹源培金融監督院副院長（淑明女子大教授）
- v. 申鳳浩経済秘書官（ソウル市立大学教授）
- vi. 羅鐘一国家安全企画部次長（慶熙大学教授）
- vii. 全哲煥韓国銀行総裁（慶尚大学）

このようなメンバーが金大中政権へ参加した。またこのグループではないが、金大中政権発足にともない経済顧問となった柳鐘根は、金大中が82年からのアメリカ滞在中に、ハーバード大学研究員としてまとめた「大衆経済論」のアメリカでの発刊等において緊密な関係にあった。パクチョンインによれば、このように金大中政権へ参加した経済学者たちに対しては、朴正熙政権の時代に西江学派が行ったように、金大中大統領の経済理念を体系化する実質的な参謀の役割が与えられた。そしてとりわけ、李鎮淳開発研究院長が重要な位置を占めた。それは開発研究院が膨大な研究組織を通して、民主的経済理念の経済哲学的土台と実践方案を提供する役割を持つからであると指摘されている³⁵⁾。こういった分野を同政権において担う者として、金泰東経済首席秘書官とともに重責を与えられたと考えられる。また、邊個人としても金大中政権において、第2の建国汎国民委員会代表共同委員長に就任している。官職から一定の距離を置いてきた邊にとって例外的なことであり、同政権との関係を示す一例であると言える。

以上、金大中政権の経済ブレーンとして人材を提供した學峴学派について、金大中政権との関係、その中心にいた邊衡尹の思想と行動等についてみてきた。続いて、同学派の経済思想についてみていくこととするが、一言で同学派の経済学と言ってもその範囲は広く、一定の志向性を共有しつつも意見・主張は多岐にわたる面も多い。よってここでは、邊のソウル大学校定年退任記念論文集である『経済民主化の道』（定年退任記念論文集刊行委員会、1992）を取上げて、そこに掲載された論文を検討することとしたい。同論文集序文には発刊の経緯が述べられているが、それによれば1985年以来続いてきた同研究室における邊と弟子達による議論の流れの中で、邊のソウル大学校定年退任を記念して韓国経済の民主化に関する共同論文集を出版することが決まり、論文集の目次、執筆の分担も討論を重ねて決定されたとしている³⁶⁾。このように同論文集には、同研究室メンバーによる討論の内容が凝縮した形で現われていると考えられる。また同じく序文において、この論文集のテーマである「経済民主化」は、この時代に私たちの経済が当面する重要な課題であると指摘している。このテーマは、金大中政権の経済哲学へも通じるものである。このような点から、ここでは學峴学派の思想を検討するために、この論文集をみていくこととしたい。そしてその中でも、経済民主化の定義等に言及した邊衡尹と李廷雨³⁷⁾の二人の論文について、その内容をみていくこととする。

(3) 論文集『経済民主化の道』

① 邊衡尹論文

邊の論文におけるテーマは「経済民主主義の意義と課題」であり、その構成としては経済民主化の内容を明らかにするためにまず、第2次世界大戦後の日本における米国占領軍による経済民主化措置の経験をまとめている。（『経済民主化の道』第I部I 邊衡尹論文、以下の

記述は同論文による。)そしてそれを踏まえて、韓国経済の実情を加味したうえで経済民主化の内容と課題を明らかにし、さらにその留意点を提示するという形になっている。

順に内容をみていきたい。

まず、戦後日本の米国占領軍による民主化措置についてみている。これについて邊は、これが戦後日本の経済体制、経済秩序形成の本質的な契機になったとするとともに、この改革はまとめれば三つの改革、即ち財閥解体・集中排除、労働民主化、農地改革に要約できるとする。まず財閥改革についてはその目的は二つあり、一つは全体主義的独占力をもつ経済勢力の打破により、軍国主義的再建を不可能にすることであり、もう一つは、財閥の戦時中の不当利得の返還と、戦争の無意味さを国民に認識させることである。またその具体的内容としては、財閥本社・持株会社を解体して所有株式を公開すること及び、財閥家族を指定してそれらの財産処分、会社役員就任の制限の措置が取られた。そしてこれらの措置により、少数の特権家族集団が持株会社を掌握しこれを媒介にして、巨大企業集団を支配する体制を打破した。さらにこのことは、相対的に専門経営者の地位を向上させる効果もあったとされる。

次に二つ目の労働民主化についてみている。これは、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法のいわゆる労働三法の制定によっていた。これにより、労働者の団結権、団体交渉権は保障されスト権も認定されることで、労働組合活動は法律的に保障された。またこれにより、巨大な影響力を持つ大企業と弱い立場の労働者という社会的不均衡の是正につながったとされる。

最後に農地改革についてみている。まず改革の前提として戦前の農地は45%が地主の所有であり、小作農は地主の土地を耕作して、収穫の50~60%という高率の小作料を現物で支払っていた。こういった状況に対して戦後の農地改革が行われたが、その内容は徹底的な水準による改革的なものであったとされている。

そしてこの結果として、小作農比率は46%から10%前後へ低下した。また所有権移転の進展に伴い、土地改良事業が進み新しい米作技術が導入されて、農業生産力は急速に上がり所得も上昇した。こういった農家所得の上昇及び労働民主化による賃金上昇は、国内市場を拡大させてその後の経済成長の基礎を形成したと分析されている。

以上のように邊は日本の戦後改革を総括しているが、ここで指摘された改革についてみれば、どの改革も韓国経済においても大きな課題として、持続したテーマに対するものであることがわかる。まず財閥改革についてみれば、財閥本社の解体及び財閥家族の指定による制限措置により、少数の特権家族集団の巨大企業集団支配体制を打破した過程は、韓国経済の推移からみても、歴史的に貴重な体験として捉えられるものである。また、労働改革による労働三法の制定、労働者の権利の確立は、民主派勢力によって長く求め続けられたものであり、両者ともに金大中政権にとっても重要な改革テーマとなったものである。

そして、最後に指摘された労働者・農民の所得上昇による国内市場形成についても、韓国

経済の構造的な問題、即ち GDP の構成、需要構造の均衡・発展、格差の問題等と関連するものとして問われ続けた課題であり、これから検討する大衆経済論においても、韓国経済のかかえる課題として語られている問題である。ここに示された課題や取組の分析は、後に金大中政権における財閥改革や労働政策等へと承継されていったものであると考える。

以上のように、日本における第2次世界大戦後の米国占領軍の経済改革をみた後、邊はこの改革の経験と1961年5.16クーデター³⁸⁾以後の韓国の状況を踏まえて、韓国における経済民主化の内容を導こうとする。それは、戦前の日本と5.16クーデター後の韓国の状況は、当然のこととして相違点はあるものの類似性も有するという点であり、労組、農民組織、消費者組織の活動にたいして政府が制約的であったという点、また経済体制として資本主義的市場経済を採択しているにもかかわらず、硬直的強権的性格を有するという点で、戦前の日本を彷彿とさせるものであるとしている。こういった事項を勘案して邊は、経済民主化の主要内容として次の5項目をあげる。

i. 民主的労組、農民組合、消費者組織の結成 ii. 実質的な企業公開、株式分散 iii. 独寡占及び経済力集中の規制 iv. 金融自律化 v. 経済計画の実質的伸縮化、柔軟化

この5項目のうちの核となるのは、iであるとしている。そしてこの5項目をそのまま経済民主化の課題としてとらえて、これらの5項目だけでもきちんと成功を収めるなら、韓国において経済の民主的管理及び運用が実現するとしている。

以上、邊の論考についてみてきたが、先にも述べたように経済民主化の主要課題としての5項目については、国民各層における改革の主体形成、経営民主化、財閥改革、金融改革としてまとめられ、どの項目も重要な改革課題である。

また今後の留意点として、経済民主化と政治の民主化は並行して推進されるべきこと、韓国の経済民主主義は市場経済を前提にすること、経済民主化は所得分配、各部門間均衡等の改善をもたらすこと等を指摘している。これらの課題の実現については、民主化運動の中でも達成できなかったものも含めて、金大中政権の改革と密接に関連してこれに引き継がれるとともに、改革が試みられたものである。

次に、李廷雨の論文についてその内容をみていくこととしたい。

②李廷雨³⁹⁾論文

李論文のテーマは「分配の不平等と経済民主化」であり、分配の観点から経済民主化を論ずるものである。(『経済民主化の道』第Ⅲ部1李論文、以下の記述は同論文による。)李は最初に経済民主化という概念の内容について示した後、労働者を中心において、経済的不平等の実情把握とその縮小の方向を検討している。まず経済民主化という概念について、それは厳密には固まっておらず論者によって少しずつ違いますが、共通する最大公約数としては、経済的不平等の縮小と各級水準の経済的意思決定の民主化であるとしている。そして前者には、所得と富の分配の平準化と絶対的貧困の解消を含み、後者にはさらに二つの要素を示せると

する。それは一つには、生産組織の作業場での労働者自主管理と労働者の経営参加であり、一つには金融の自律化、国営企業の民営化、政府の経済政策過程の民主化であるとする。

このように経済民主化をとらえた上で、李はここでは、この二つの要素のうち前者、即ち分配の問題に焦点をあてるとする。そしてこの問題を、労働者を中心にして検討するとしてまず、労働者をはじめ大部分の国民が共有する、相対的剝奪感というものの存在について指摘する。それは韓国経済全体が成長する一方で、ジニ係数等の統計により示される、所得の不平等の進行と関連するものであるが、さらに次の三つの要素が重要であるとする。それは、第一には財閥の肥大化であり、第二には不労所得の急増であり、第三には企業内部での不平等の存在であるとする。

まず第一の点について、財閥の富の蓄積は勤勉、節約、努力等正当な要因によるものも当然にあるが、一方で政経癒着、脱税等正当でない手段を動員して拡大された部分が少なくないとする。特に 80 年代以降は、大型不正事件等政権と富裕層の道徳性を疑う事件が続いたとする。ここでは、公平な分配の対極として富の不正な集中の問題として、財閥の問題が提起されている。

第二の点については、土地所有の実態に不平等が存在し、そのもとで地価が急騰することにより、土地・住宅投資を通じて富の分配が不平等化したものであるとする。このことは、貧しい者から富める者への富の移転であるとされている。

第三の点は、企業内における賃金の不平等であり、これは男女間格差、事務職・生産職間の格差、学歴別格差が指摘されている。さらにこの三点に加えて、低所得層の相対的剝奪感を助長するその他の要因として、まず教育を通じた不平等の深化の可能性が指摘されている。また家族関係においても、財閥家の結婚相手は、財閥家かそうでなければ政治家、高級官僚に集中するという、いわゆる階級結婚の定着が指摘されており、富の分散、平準化を阻害して世代間に分配の不平等を固着させていく点で、望ましくないと指摘されるものである。

このように、労働者を中心とした国民的レベルでの剝奪感の存在についてみた上で、李はいわゆる「韓国経済危機論」について取り上げる。これは過度な賃金上げは企業の輸出競争力を低下させて経済危機に至らしめるという主張である。そして、これに対する一つの方向としてヨーロッパにおいて示された、社会勢力間の社会契約による方法について、スウェーデンにおける経験を例示している。しかしまた同時に、その困難性にもふれている。

そして結論として、種々の制約、条件も加味したうえで、先にみた国民的レベルでの剝奪感の解消及び、効率性と成長を阻害せずに分配の不平等を縮小するための経済民主化の方向として、次の諸点を提示している。

i. 労働組合の活性化と経営参与の導入 ii. 所有分散と従業員持株制の拡大 iii. 企業内部の賃金不平等の縮小 iv. その他の経済民主化方向（財産及び不労所得に対する重課税、不正腐敗の根絶、庶民住宅の改善、教育制度の改革、社会福祉の充実）

以上の項目が、分配の改善と経済民主化のための基本方向として示されている。

このように李論文においては、主に労働者に視点を置いて、効率性と成長との均衡という条件を加味したうえで、分配の平等を実現するための経済民主化の方向、そしてその課題について検討している。それは今みた項目に整理されているが、その中心にあるものは、富の集中における主要課題として、財閥に対する改革の必要性と経済民主化の主体形成とも関連した、労働組合に対する課題であると言える。これらの点は、経済民主化、経済民主主義について検討する上で重要な課題を構成するものである。

また、そこで紹介されたヨーロッパの事例として、社会諸勢力による社会協約の締結による課題解決へ向けた取組については、金大中政権の行った労使政委員会の実践へと引継がれる。金大中政権はその初期において、未曾有の経済危機を国民の総力を結集して乗り切るために、労働組合、使用者、政府の三者から構成される社会協約機構として同委員会を発足させて、歴史的な難局に立ち向かおうとした。

以上、同論文集の二つの論文についてみてきたが、両論文ともに金大中政権にとって重要なテーマであった経済民主化、経済民主主義の実現に向けて現状を分析し、歴史及び他国の事例を引きながら施策の内容を提示するものであり、その内容は同政権へ引継がれるものであった。ここでは以上のような状況を確認したうえで、もう一つの実験である大衆経済論の検討へ移ることとしたい。

4 「大衆経済論」の思想

(1) 金大中と大衆経済論

金大中政権の政策の基本となる経済思想について検討する場合、基本的には1971年の大統領選挙に起源をもつ、大衆経済論を除いて論ずることは困難である。しかし一方で大衆経済論と一口に述べても、その時々に関係する人々との間での相互作用、そして協力のもとで時代を経て形成されてきたものであり、それに対する評価も多面性を有する。

全体としてみれば大衆経済論は、3つの時期を経て形成された。

まず第一の時期は、1971年に金大中が韓国第7代大統領選挙において、野党新民党の大統領候補となり立候補した時期に遡り、この時の選挙のための政策資料として作成されたものである。（『金大中 大衆経済100問100答』、以下「100問100答」と表す。）

そして第二のそれは、時代を経て金大中が1982年米国へ家族とともに渡り、ハーバード大学国際問題研究所で客員研究員として活動した際に、その研究成果として1985年に同大学へ提出されたものである。そしてそれは同大学から出版され、翌年には韓国語版が出版されたという経緯を有する。（『大衆経済論』、以下「大衆経済論」と表す。）

この間の事情については、金大中自身がその序文の中で、後に次のように述べている。

「私は1983年から84年まで1年間、ハーバード大学国際問題研究所で招聘研究員として研究生活を送った。……研究生活は特別に論文を提出する条件はなかった。しかし、私は1年間の研究成果を残したかった。そこで、1971年大統領選挙に先立って発表した『大衆経済100問100答』を土台に、韓国経済の診断を行いそれに伴う構想を整理して、『大衆経済論(Mass Participatory Economy)』という題目で論文を提出した」⁴⁰⁾

そして第三のそれは、金大中が90年代に入って一度は政界から引退した後、「大衆経済論」の刷新版として新しい状況を踏まえて、1997年に韓国で出版されたものである。(『大衆参与経済論』、以下「大衆参与経済論」と表す。)

このような経過を見ても、大衆経済論は時代の流れの中で金大中と彼を取巻く人々との関係の中で、形成されていった著作であることがわかる。

それと同時にこの著作をめぐるには、いくつかの論争が展開された。こういった点については、大衆経済論に関する先行研究⁴¹⁾においてふれられているが、まず第一の点としては「100問100答」の著者は誰か、第二の点としては数十年の時を経て形成された大衆経済論の歴史的な変化をどうとらえるか、そして第三の点としては民族経済論・祖国近代化論といった同時代の理論との関係はどうかといった事項である。これらの論点については、それぞれの時代に韓国経済をどのように分析して、どのような展望を切開くかといった問題に対する真摯な問いかけであり、重要な事項であると思われるが、ここでは、第一の点についてのみふれることとしたい。

この点については、先行研究において、同時期の代表的左派知識人である朴玄埰の作品であるという主張⁴²⁾や、数名のグループによって作成されたとするもの⁴³⁾等がある。しかしながら、「100問100答」という冊子が野党大統領候補の政策資料としての性格を持つこと及び、関係者の証言等⁴⁴⁾から考えると、当時の左派知識人の協力によりグループで作成されたとするのが妥当であると思われる。そして、その中心には前述した朴玄埰の存在があったと考えられる。

以上のように、大衆経済論は二十数年の年月の中で、その時々々の状況を踏まえて形成されてきたものである。次にこの三つの著作の内容について順にみていくこととしたい。

(2) 大衆経済論の内容

①大衆経済100問100答

「100問100答」は大統領選挙のための政策資料という性格を有する著作であるが、大衆経済の理論(第1章)から始まって、貿易・金融財政・工業・農業・租税他の各政策を含む全9章に及ぶ大部なものである。従ってここでは、第1章大衆経済の理論をみることにより、全体の基礎となる理論的な内容を明らかにするとともに、そこに示された主張及び志向性等について探ることとしたい。なお、本稿においては「100問100答」について、金大中全集

第2巻（金大中全集編纂委員会編、1989年）所収を使用する。

「100問100答」においては、まず大衆経済と関連する近代社会の進展とともに現れてきた、大衆社会的状況について検討を行っている。それは市民社会の発展過程において、従来はそこから疎外されていた一般大衆が、形式上は政治・経済・社会の各側面で参与の権利を持つに至った。しかし、実質的には疎外されたままであり、そういった二律背反のものと不安定な状況の中に、大衆社会の持つ危機と矛盾が具体化されているとする⁴⁵⁾。

そして次に、このような大衆社会について、韓国における具体性を政治・社会・経済の側面から検討している。

最初に政治的側面からみた韓国の特徴については、民主主義は形式的には与えられているが、具体化する手段が準備できていない。それは具体的には、憲法上の言論、集会、結社等の自由の規定はあるが実態は異なること、労働組合は御用化しており農民の政治組織はなく、野党は事実上存在できないこと等である⁴⁶⁾。次に、社会的側面からみれば、社会集団の巨大化、組織化は経済発展にともなう労働力の生産的な移動によるものではなく、農村と都市の生活水準の不均衡によってもたらされた。また都市化は、国民経済の二重分化による零細農民の離農と、人口の都市集中によってなされたとする。また経済的側面についてみれば、韓国においては基本的に産業資本主義的な競争の論理が排除されており、そこにあるのは官僚主導型の蓄積、経済成長であり、政治権力を背景とした特権的独占の形成は中小企業、勤労者、農民の没落を招いたとする。また、海外から移植された工業が市場を独占しており、国民経済に根を張った相互連関を持つ経済ではないとしている⁴⁷⁾。

「100問100答」においては以上のように、大衆社会の状況を3つの側面から分析した後に、今までにない新しい中間層の誕生及び、その韓国における状況について検討を行っている。新しい中間層とは具体的には管理者、技術者、専門職、事務従事者等を指すものであるが、韓国においてはこれが広範囲には存在していないとする。その理由としては、韓国の資本主義は自由な競争による産業資本主義段階を、十分に経ていないためであるとする。

一方で、韓国においても新中間層はこの間の経済成長とともに管理者層の増加、第三次産業の肥大化等ともなって増加をみたが、所得の階層間格差は大きくその水準も全般的に低く、大衆社会にあって大衆民主主義の可能性を提示して、社会改革を行う主体としてはあまりにも微弱であるとする⁴⁸⁾。以上のように、韓国における大衆社会・新中間層の分析を行った後に「100問100答」においては、そういった状況下における大衆民主主義の実現へ向けた基本方向の検討へと入っていく。

まず、韓国における大衆民主主義実現の可能性の根拠は、韓国大衆社会が持っている矛盾や利害対立における、一部の少数階層の専断的支配に対抗する広範な階層の大衆的な参与にあるとする。そこにおいては、一部特権層とその他の階層のそれぞれが、利害集団として形成されていく可能性がある。そして、大衆一般が「反特権・反対外依存」の闘争の過程で参

与を要求するとともに、大衆民主主義実現の運動の主体として登場する可能性について指摘している⁴⁹⁾。

続いて以上のような、大衆民主主義が可能となるための基盤としての大衆経済建設の政策方案について述べている。ここではまず、大衆経済が追求する自立経済の内容としては、対外依存度の高い国民経済の跛行性を克服して、自立的国民経済構造を実現することであるとす。そして、地域的な分業を土台に有機的な連関を有し、生産財生産部門が先導する、相対的自給自足経済の実現を目指すとしている。

次に経済制度としては、韓国型の混合経済体制が必要である。それは大衆疎外から脱して、経済自立的な国民経済を再編成するためには、重要産業において中小民族資本の参加による国営企業の創設・運営を含む、国家による計画と改革が必要なためである⁵⁰⁾。

続いて産業部門の再編成として、工業については生産財生産部門を先頭に、大企業と中小企業の相互の分業関係によって協同的なピラミッド型を成し、立地の地域的偏在を解消して、所得の地域間、産業間不均衡を是正する。農業については、企業農及び協業経営を導入して小経営の自発的統合により産業的農業の展開を図り、農村工業との分業の拡大を求めるとしている⁵¹⁾。

また大衆疎外の克服、福祉の制度的保障等のための施策を提起するとしている。

以上少し長くなったが、「100問100答」についてみてきた。要約すれば1971年大統領選挙の時点における、大衆社会という新しい状況の登場とその韓国における特殊性の分析から、次の点が明らかになった。即ち、韓国においては上述のとおり一部少数の専断的支配があり、それに対する形での広範な階層の大衆の参与の可能性が存在したことである。そしてそれは、韓国における大衆民主主義の実現の可能性を示しており、その実現へ向けて基盤となる大衆経済建設の構想と、具体的な政策を提示するものであった。

さらにこの構想は、成長を第一とする朴正熙政権の政策に対する民主的な対案であり、成長よりも分配を重視する學峴学派の思想に通じるものでもあった。そして、ここに示された大衆の参与による大衆経済の実現という思想は、このように当初から大衆経済論の中核に位置するものであった。また、韓国経済の今後の方向として示された所得・生産の地域間、産業部門間不均衡の是正、大企業と中小企業の相互分業といった事項も、後に引継がれるべき重要な課題として認識されるべきものである。

②「大衆経済論」及び「大衆参与経済論」

続いて、「大衆経済論」について概要をみていく。この著作は、先にみたように金大中がハーバード大学で研究員として活動した際に、政策の基本方向については、以前の「100問100答」を踏襲する形で作成されたものである。これもまた、全10章からなる大部なものであるため、基本的な方向性を中心にみていく。この著作においては、「100問100答」が韓国の状況を広く政治、経済、社会の側面から分析したのとは異なり、経済を中心に検討し

たものとなっている。内容としては、まず現状分析として60～70年代の韓国経済は平均7%を超える成長を遂げたが、諸般の不均衡を含んだものであり政治的・経済的・社会的意思決定から国民が疎外された成長であったとする。そして、この趨勢が継続すれば経済的、政治的危機を招来する。それに対して民主的な政治体制下で、すべての集団が参与する経済だけが、継続的發展を可能にしている。

そして、こうした状況に対する著者の改革目標としては、基本方向は「100問100答」において、当時の朴政権に対して示した民主的対案と変わらないとする。従ってその基本方向のもとに、改革目標を設定しているが、それは相反する三つの目標、経済成長、所得の公正分配、物価安定について、すべての大衆の参与によって適切に調整し、均衡を図ることであると⁵²⁾。

さらに民主的改革の概要として次の点を示している。まず第一に、市場機能依存を経済政策の基本原則として設定する。それは、それまでの中央政府に集中した経済的意思決定の構造を変革して、資源の効率的配分、中小企業の成長、労使間の勢力均衡等を図るためであるとする。それに続いて、政府・企業家・労働組合のそれぞれについてその役割を提起している。

まず政府の役割としては、それまでの政府の市場干渉が資源の非効率な配分、中小企業の成長の妨害、農業の犠牲をもたらしたという反省のもとに、市場機能の効率的な発揮への誘導を第一に掲げる。また、マクロ経済政策としての通貨財政政策、供給独占・需要独占市場への介入、調整をあげている。次に企業家の役割としては、自由市場経済体制下の企業家の社会的倫理、社会的義務を明らかにしている。それは自由市場経済発展への信念の維持、低廉で上質な商品の提供、社会的機関としての責務等である。さらに労働組合の役割としては組合本来の目的の遂行に加えて、自己利益とともに国民全体の利益を考慮する社会的責任及び、使用者側との協力的な関係への志向をあげている。また一方で、韓国においては労働者が犠牲と負担を最も負ってきたとして、使用者と同等の権利の享有、確保が重要であるとともに、労働者が生産と管理における協議過程へ参与することを提起している⁵³⁾。そしてこうした形で改革の大枠を示した後、対外経済関係、経済力集中、労働、地域間・部門間の不均衡等の諸問題とそれへの対策、そして金融、教育等の政策を示している。

次に、もう一つの著作である「大衆参与経済論」についてもその概要をみていく。この著作においてはまず、その時点での世界をソ連・東ヨーロッパの崩壊という人類史上の大きな転換期と認識して、これは資本主義の社会主義に対する勝利ではなく、独裁に対する民主主義の勝利であるとする。そして、民主主義の国においては自由市場経済が経済的土台としてあり、民主主義と自由市場経済はコインの両面のように本質的に不可分の関係にあるとしている。従って政治、社会分野だけでなく、経済においても国家権力の干渉を排除した個人と企業の自由な意思決定、活動の保障が必要であるとする⁵⁴⁾。

その一方でそれまでの韓国経済については、国家権力と少数財閥の癒着による独占資本主義の道を行ってきたとして、現在の経済危機の解決のためには、官主導型経済政策から民間主導型政策への転換が必要であるとする。そして参考として、戦後ドイツの政策であるフライブルグ学派の理論に立脚した、秩序自由主義について述べている。この制度は、自由競争の市場制度を原則として、通貨価値の安定のため中央銀行の独立性を保障するとともに、政府の市場介入は独寡占規制を通じた公正競争秩序の確立、所得再分配、市場の失敗の矯正に限定するというものである⁵⁵⁾。

このように現状についての認識を示した後、この著作が 86 年版の改訂増補版であることもあり、経済改革プログラムの目標と基本原則については、「大衆経済論」と同様に、経済成長、所得の公正分配、物価安定の 3 者の均衡の維持を図るとする。そしてこれが経済民主主義を目指す金大中の改革目標であるとしている⁵⁶⁾。ここでは経済民主主義という用語が使用されている。この用語は「大衆参与経済論」において数多く使用されているが、その内容としては、主に大衆の経済過程への主体的な参加を意味するものである。これに関連して述べれば、労働組合の経営参加を含めて大衆の経済社会過程への参加は、大衆経済論において当初から主張されており、重要な意味を持つものであった。

またここでも、民主的経済改革の原則として、市場機能依存、政府の役割（市場の失敗の補償等）、企業家の役割（利潤創出と社会的責任等）、労働組合の役割（使用者側との協力的関係の維持等）について述べられている。そして、それまでの歴史的経過を踏まえて、現在の韓国での緊急な課題として労働者の基本権の保障、労働者の収益の積極的擁護が主張されている⁵⁷⁾。また、「大衆参与経済論」においても、その時点での韓国経済に関する分析、課題、政策の提示を行なっているが、この時点での具体的問題として土地投機、住宅問題、輸出危機といった課題を提起して、解決のための政策について検討している。

以上、「大衆経済論」及び「大衆参与経済論」についてその概要をみてきた。この二つの著作の間には約 10 年の時の経過がある。しかしながら、後者が前者の増補改訂版であることから著述の構成は類似点を有する。それは、改革目標として相反する三つのテーマである経済成長、所得の公正分配、物価安定を同時に追求すること、民主的改革の原則として市場機能依存を設定して、続けて政府・企業家・労働組合の各々の役割を提起していることである。このように二つの著述は、全体の構成、枠組みにおいて共通しているが異なる面もある。具体的には、「大衆参与経済論」においては、金大中政権の経済哲学・DJ ノミクスにも引用されていたドイツ・フライブルク学派に基盤を置く秩序自由主義が示され、また経済民主主義という用語も使用されている。これは、この著作の出版の時期と同政権のスタートの時期が近く、同様の現状を踏まえて政策を構想していること等によると考えられる。以上金大中政権の背景となる二つの思想についてみてきたが、最後に金大中政権の経済哲学である DJ ノミクスと、學峴学派の思想及び大衆経済論との関係等について検討を行い本稿のまとめと

したい。

5 おわりに

以上、IMF への救済申請という未曾有の危機とともに出発した、金大中政権の経済哲学である DJ ノミクスの内容、そしてその源流ともいべき二つの流れとして學峴学派の思想及び大衆経済論についてみてきた。最後にその内容を踏まえて、その連関等について考えてみたい。

まず DJ ノミクスについてみれば、眼前にある通貨経済危機をどうとらえて、どのような形で打開の方向を模索するかという点が重要な事項であった。これについて同政権は、経済危機の本質を過去 30 年に及ぶ圧縮成長の過程で累積した構造的脆弱性にあるとして、根本的な構造改革が必要であるとした。そして企業・金融・政府・労働の各部門の徹底した改革を行うとした。

そして、こういった政府の認識、政策策定等の基底には国民の政府の経済哲学として、「民主主義」と「市場経済」の並行発展という思想があり、この二つの原理の相乗的な発展により、それまでの韓国に欠けていた政治面での民主的な制度の発展と、経済面における効率的な経済活動をもたらそうとするものであった。

このように金大中政権は、自らを「国民の政府」と規定して国民の主体的参加により、民主主義と市場経済の理念に基づいて、経済再生と新しい社会の建設へと向かおうとした。こういった構想の根底には、民主主義を社会全般において実現しようとする志向性がある。そしてこれを経済の分野で考えれば、すべての国民の参加により経済の発展を目指す、経済民主主義の実現へむけた取り組みであると考えられる。本稿ではこういった思想を準備するものとして、學峴学派及び大衆経済論の思想について検討したが、これについても順にみていけば次のとおりとなる。

まず學峴学派については、先にみたとおり、その中心には邊衡尹の存在があった。そしてその思想については、分配の正義、経済の均衡発展、自立経済を重視して、朴正熙政権の開発独裁政策には批判的な立場を取るものであった。そして高度成長政策は、インフレーションと部門間不均衡をもたらして労働者、農民の所得を低下させるとともに、外債の累積をもたらすとした。また、その行動においては経済正義実現市民連合、ハンギョレ新聞への関与等の社会的活動にみられるように、民主化を求める運動に寄添うものであった。

続いて、記念論文集『経済民主化の道』掲載の論文について検討を行った。この論文集における邊のテーマは「経済民主主義の意義と課題」であり、その中で経済民主化の主要課題を 5 項目にわたり示した後に、その留意点として次の項目を示していた。それは、経済民主化と政治の民主化は並行して推進されるべきであり、韓国の経済民主主義は市場経済を前提

として、経済民主主義の成長とともに、市場経済が育つ必要があることであった。

またさらに、市場経済はまったく政府の介入や干渉がない経済ではないが、一方で過ぎた政府の干渉は許されないといった指摘がなされた。このような韓国経済に対する認識及び指摘は、そのまま先にみた金大中政権の経済哲学へ引継がれるものであった。

次に大衆経済論について検討したが、この著作は先にみたとおり、その出発点が1971年韓国第7代大統領選挙における、野党新民党の大統領候補の選挙資料という性格からして、朴正熙政権の開発独裁政策に対する対案としての性格を持つものであった。内容については「100問100答」の中で、輸出産業を中心に対外依存の経済から抜け出して、自立的な経済をつくるとともに、勤労者の経営参加の諸方策を求めて労資共同委員会（仮称）の設置を提唱していた。また、十数年の時を経てアメリカで出版された「大衆経済論」においては、改革目標として相反する三つの目標、経済成長、所得の公正分配、物価安定の適切な均衡の維持を主張するとともに、市場機能依存を掲げていた。これもまた、それまでの政府による投資配分、与信配分、労使関係への干渉に変更を迫るものであった。そして、90年代に入って「大衆参与経済論」においては、参考として戦後ドイツの政策である秩序自由主義についてふれているが、これもDJノミクスの内容へ直結するものであった。またこの著作においては、経済民主主義の用語が登場するが、これについても同政権の経済哲学との関連で、重要な意味を持つものである。

以上、金大中政権に関係する三つの思想についてその内容をみてきたが、ここで同政権の改革とその評価についても少しふれておきたい。先述のとおり金大中政権は、韓国経済の構造的な転換と成長力回復による国民生活の向上を目指したが、改革の結果がその意図に反することも多々あった。一例としては労使政委員会の混乱や非正規労働、格差の問題等があげられる。これらの事項は、本稿が取上げた経済民主主義の方向性とは相反するものである。こういった問題に答えるためには、まずは同政権の政策及び改革全体について詳細な検討が必要であろう。しかし一方で、経済民主主義の実現といった点については考えれば、それは一朝一夕に答えが出る問題ではなく、民主化が長く続く過程であるように、経済民主主義もこれで完成というものではなく、現状の修正を重ねていく過程を意味するものであろう。

このように思想は現実との関係の中で問われ、そして変化していくものであるが、これまでみてきたとおり、金大中政権の経済哲学・DJノミクスと學峴学派の思想及び大衆経済論の間には、共通する事項や志向性を多く見出せる。それは、経済学の分野で言えば「成長と分配の問題」、「市場経済に対する考え方」「経済民主主義への志向性」といった形で表せる事項である。また、このようにみえると學峴学派及び大衆経済論の思想は、両者ともに激動する韓国社会の変化の中で、多くの人々の関与により時間をかけて形成されてきたものであることがわかる。そして、同政権の改革の基本となった経済哲学・DJノミクスの背景には、こうした二つの思想が存在することを指摘しようとする。

しかしさらに、歴史的視点に立ってもう少し視野を広げて三者についてみれば、DJノミクスを含めた三つの思想の基底には共通するものがある。それは、韓国における政治・経済・社会全般に渡る民主主義の実現へ向けた粘り強い取組みの経験と、そこから導かれた知識の承継であると言えるのかも知れない。

注

- 1) 姜英之『韓国経済 挫折と再挑戦』社会評論社, 2001年31頁。
- 2) 최장집「김대중정부의 개혁방향과 전략에 관한 하나의小考」『亜細亞研究』100号 1998.75 p
- 3) 金大中政権の経済哲学をこのように呼ぶ。DJは、デジュンを表す。
- 4) 류상영, 김동노편『김대중과 대중경제론』제5장대중경제론에서 병행발전론까지
- 5) 류동민「김대중의 경제사상에 관한 검토」『기억과 전망』겨울호 2010
- 6) 副題を「国民の政府」経済青写真, 大韓民国政府・財政經濟部が発行した。
- 7) 金大中『金大中大統領演説文集第1巻』大統領秘書室, 1999年, 59頁。
- 8) 同上, 61頁
- 9) 재정경제부『국민과 함께 내일을 연다』대한민국 정보, 1998.29 p,
- 10) 同上, 35・38 p
- 11) 同上, 43・44 p
- 12) 同上, 46・47 p
- 13) 同上, 52・53 p
- 14) 同上, 54-56 p
- 15) 同上, 57・58 p
- 16) 同上, 59・60 p
- 17) 同上, 59・60 p
- 18) 同上, 62・63 p
- 19) 同上, 68-70 p
- 20) 同上, 71 p
- 21) 同上, 72 p
- 22) 人生の質を向上させるためには、政治的自由、文化的余裕等非物質的な要素とともに物質的要素も必要であり、これは大きく分けて富の創出、人間らしく生きるための福祉、生態系保存を重視した環境の三つの要素である(同上, 84 p)。
- 23) 不実金融機関とは、貸出先企業の経営破綻等により不良債権が累積し、経営が悪化した金融機関をさす。
- 24) 同上, 79 p
- 25) 同上, 82-84 p
- 26) 「學峴」は邊衡尹の雅号である。ここでみるように邊衡尹を中心に一つの学問的グループが形成された。
- 27) 西江大学から朴正熙政権の主要ポストへ参加したメンバーとして、1969年に入閣した南惠祐教授の他、李承潤教授等がいる。
- 28) 박종인『DJ 정부의 경제실세 25인』다락원, 1998.293 p

- 29) 정일용 「학현 변형윤 선생의 삶과 학문」 經濟經營研究第二十九卷第一號, 2009, 57 p
以下, 韓国社会政策学会までの記述はこの論文による。
- 30) 同上, 54 p
- 31) 『韓國人名事典』 連合ニュース, 2003, 414 p 参照
- 32) 경실련 <http://ccej.or.kr/> (2019年5月13日アクセス)。
- 33) 한기요레新聞社著, 川瀬・森訳 『不屈の한기요레新聞』 現代人文社, 2012年 38・331 頁
- 34) 박종인, 前掲, 292 p
- 35) 同上, 294 p
- 36) 學峴邊衡尹博士定年退任記念論文集刊行委員會 『經濟民主化の道』 比峰出版社, 1992年, 3-5 頁。
- 37) 両者の論文は, 經濟民主化についてその概念まで遡って検討を行っている。ここでは, 紙数の関係から多くを取上げることは困難なため, この二人の論文についてみることにした。
- 38) 朴正熙が軍事委員會の名の下に起こした軍事クーデター。これにより張勉政權が退陣し, 軍政が布かれた。
- 39) 李はソウル大学で經濟学学士, 修士を得た後, ハーバード大学大学院で經濟学博士を取得。1993年には慶北大学教授に就任した。そして盧武鉉政權において, 大統領秘書室政策室長, 政策企画委員會委員長を歴任した。
- 40) 김대중 『대중 참여 경제론』 도서출판산하, 1997, 6 p
- 41) リュサンヨンや, 金一榮他の研究がある。
- 42) 金一榮 「朴正熙对金大中: 祖国近代化論と大衆經濟論を中心に」 韓国研究センター年報 vol. 7, 17 頁, 2010 年。
- 43) 류상영, 김동노편, 前掲, 155 p
- 44) 류동민 「민족경제론이 대중경제론에 미친 영향」 기억과 전망 17 호. 2006, 149 p
- 45) 金大中共集編纂委員會編 『金大中共集 2』 社團法人韓徑科研. 1989, 171 p
- 46) 同上, 178-179 p
- 47) 同上, 178-182 p
- 48) 同上, 183-185 p
- 49) 同上, 186 p
- 50) 同上, 193-194 p
- 51) 同上, 195 p
- 52) 金大中 『대중경제론』 도서출판 23 p. 1986
- 53) 同上, 30-38 p
- 54) 김대중, 前掲, 19-20 p
- 55) 同上, 26 p
- 56) 同上, 31 p
- 57) 同上, 36-44 p